

## Major League Fishing Japan 設立趣意書

バスフィッシングには大きな可能性が秘められている。残念ながら、これまでわが国ではその可能性が十分に発揮されているとは言えない。Major League Fishing (MLF) は世界中にパートナーシップを拡げており、各地域での大会が本場米国での最高レベルの戦いへとつながる仕組みを提供している。このことは、トーナメントだけでなく、ファンも含めた世界中のアングラが「釣り」を通じて価値観を共有し、相互理解の下に友好を深めていくことに繋がっている。老若男女を問わず魅力を感じて、ともに楽しむことが出来るバスフィッシングは、世界平和をも推進する。日米友好の架け橋のみならず、世界中の人々とのつながりを拡げて強固にしていくのだ。

釣りは人類の狩猟採取時代からの営みの一つと言える。また同時に、有史以来、多くの釣りに係るエピソードが世界中に山ほどある。単なる食を得るための漁ではない、趣味として文化として発展してきた釣り、フィッシングが洋の東西を問わず世界中に存在してきており、人類共通の文化とも言える。

1925年(大正14年)に実業家の赤星鉄馬氏によって、日本に初めてのブラックバスが芦ノ湖に放流された。当時の食料事情も鑑みて食用魚としての期待も大きかったが、同時にゲームフィッシングとしての役割も期待されていた。開国以来、先人たちが富国強兵に向けて意欲的に導入をしてきた西洋文化の一つであり、現代までわが国で広く嗜好されてきているアメリカ由来の文化の一つでもあったのだ。彼の国においては、幅広い地域の湖にブラックバスが存在し、食糧としての役割も担いつつ、高額賞金の獲得に繋がるプロフィッシングトーナメントから、地域で世代や性別を問わず楽しまれている伝統的なレジャーまで、多くの人々の間にバスフィッシング文化が根付いている。

日本におけるブラックバス100周年の節目を迎える本年において、私たちはバスフィッシングの可能性をわが国でも花開かせるため、MLFのインターナショナルプログラムを導入することを決意した。次なる100年に向けて、バスフィッシングは日本とアメリカの更なる友好の架け橋となり得る象徴とも言える。そして同時に、本場アメリカの舞台へとダイレクトに繋がるステージを用意することで、かねてより私たちが実現を目指してきた、バスプロがトーナメント賞金で自立していける環境の整備を更に推進

していく所存である。私たちは、バスフィッシングの社会的認知度の向上を通じて、業界全体の待遇を改善し未来のバスプロを目指す子供達に夢を提供していきたいと切に願っており、未来の実現に向けてこの歩みを着実に力強く進めていきたい。

MLFは、最高峰のバスフィッシング・トーナメントへの明確な道筋を既に提供している世界で唯一の存在である。パートナー国での大会を経由して、世界中のバスアングラがMLFで最も権威ある大会への招待権を獲得する機会が設けられており、国際的な競争の中で相互理解と勝者への隔たりの無い称賛が与えられている。21世紀も四半期を迎えて、なお人類は争いを止めることが出来ないでいるが、世界の舞台でアングラを結びつけるMLFの取り組みは、バスフィッシングを通じて世界をひとつにする大いなる挑戦でも有り、私たちはMajor League Fishing Japan (MLF Japan)として、アメリカのみならず世界中のアングラとの友好を更に強固なものとしていく。現時点でもMLFにはわが国を含めて19のパートナー国があり、更に拡大される国々とともに、世界平和の推進とバスフィッシング文化の更なる発展に貢献していく。

バスフィッシングは老若男女を問わず楽しむことが出来るスポーツである。わが国の子どもたちがアメリカの大自然の中で現地の人たちとバスフィッシングを楽しむことが出来たら、どんなにか素晴らしいだろう。MLFの舞台で、南北アメリカ、アジア、アフリカ、ヨーロッパ、オセアニアの人々とわが国のベテランや若手アングラがともに釣果を競い合う姿をリアルタイムの動画配信で楽しむ未来を私たちは創り上げていく。また、相互交流、相互理解の名の下に、特定外来生物の指定に対しても、生態系への影響を十分に配慮しつつ国際交流の一助となるバスフィッシング文化の発展に向けた規制の緩和やトーナメント開催時の例外的措置の導入などに向けて、積極的に活動・提言を続けていく考えである。また、本場米国で活躍する日本人アングラにももっとスポットを当てたい。彼らこそ海外で戦うサムライで有ると同時に、国際親善の大使でもあるのだから。

MLF Japanは、幅広い世代の日本人と世界中の人々との交流の場を目指し、ひいては国内におけるバスフィッシングの認知度向上を果たすとともに、世界平和への確かな一助となる友好を深めていくための一步を踏み出していくことを設立趣意としてここに誓う。

2025年1月